

# 目次

---

## 第1部 供託制度の概要

---

第1章 供託事務の現状等 .....	2
第2章 供託制度の仕組み .....	3
第1節 供託の意義	3
第2節 供託の法的性質	5
第3節 供託の当事者	9
第4節 供託物及び供託の機関	11
第5節 日本銀行との関係	14
第3章 供託の種類及びその機能 .....	17
第1節 弁済供託	18
第2節 担保（保証）供託	42
第3節 執行供託	51
第4節 没取供託	62
第5節 保管供託	62
第4章 供託手続 .....	64
第1節 供託の申請	64
第2節 供託の受理及び供託物の受入れ	70
第3節 受理の付随手続	75
第4節 供託の却下手続	77
第5節 供託物の払渡請求	77
第6節 供託金利息又は供託有価証券利札の払渡請求	94
第5章 特殊な手続 .....	98
第1節 代供託	98
第2節 附属供託	98
第3節 供託振替国債の償還金・利息の供託	98
第4節 供託受諾書等の提出	99

目次

第5節	供託物の差替え	100
第6節	供託物の保管替え	101
第6章	供託成立後の供託関係の変動	103
第1節	総説	103
第2節	供託物払渡請求権の譲渡	105
第3節	供託物払渡請求権の質入れ	106
第4節	供託物払渡請求権に対する差押え又は仮差押えの執行	107
第5節	供託物払渡請求権に対する滞納処分による差押え	115
第6節	供託金払渡請求権の消滅時効	118
第7章	供託に関する書類の閲覧及び供託に関する事項の証明	124
第1節	閲覧制度	124
第2節	証明制度	126
第8章	供託官の処分に対する不服申立て	129
第1節	審査請求及びその要件	129
第2節	手続	130
第3節	行政訴訟	131
第9章	供託制度の歴史的経緯等	134
第1節	供託法令の成立	134
第2節	供託金への付利	155
第3節	供託統計	160
第4節	外国法制	160

---

## 第2部 供託法の逐条解説

---

第1条〔供託所〕	162
第1条ノ2〔供託官〕	189
第1条ノ3〔行政手続法の適用除外〕	196
第1条ノ4〔審査請求〕	199
第1条ノ5〔審査請求の方式〕	204
第1条ノ6〔審査請求に対する供託官の措置〕	208

[参考] 行政不服審査法等に基づく審査請求の手續	213
第1条ノ7〔監督法務局又は地方法務局の長の命令〕	224
第1条ノ8〔行政不服審査法の読替え〕	226
第1条ノ9〔行政不服審査法の適用除外〕	227
第2条〔供託の申請〕	230
第3条〔供託金利息〕	237
第4条〔供託有価証券の償還金等〕	238
第5条〔物品の保管〕	245
第6条〔物品供託の申請〕	249
第7条〔物品供託の保管料〕	251
第8条〔供託物の還付及び取戻し〕	252
第9条〔無権利者を指定した供託〕	270
第10条〔反対給付を要する供託物の還付〕	275
附則	279
第11条〔施行期日〕	279
第12条〔供託法施行前の金銭供託に対する付利〕	279
第13条〔供託法施行前の供託物に対する経過措置〕	280
第14条〔旧供託規則の廃止〕	281
第15条〔付利停止〕	281
附則（大正10年法律第69号）	282
第3項〔法務総裁の指定した銀行〕	282

---

## 第3部 供託規則の逐条解説

---

第1章 総則	287
第1条（趣旨）	287
第2条（供託関係帳簿）	288
第3条（供託有価証券受払日計簿等）	291
第4条（金銭供託元帳等）	293
第5条（譲渡通知書等つづり込帳）	296

目次

第6条（記載の文字）	300
第7条（継続記載）	309
第8条（書類への措置）	312
第9条（資格証明書等の有効期間）	314
第9条の2（添付書類の原本還付）	318
第10条（保存期間）	321
第11条（書類廃棄手続）	324
第12条（未完結書類の持出禁止）	326
第2章 供託手続 .....	327
第13条（供託書）	327
第13条の2（供託書正本の調製等）	341
第13条の3（電磁的記録媒体の添付）	345
第13条の4（供託カード）	346
第14条（資格証明書の提示等）	350
第14条の2（供託振替国債に関する資料の提供）	362
第15条（添付書類の省略）	363
第16条（供託通知書の発送の請求等）	364
第16条の2（供託書の特則等）	369
第17条（記名式有価証券の供託）	372
第18条（受理手続）	373
第19条	384
第20条（供託金受入れの特則）	389
第20条の2	393
第20条の3	398
第20条の4	402
第21条（代供託又は附属供託の請求）	407
第21条の2（供託振替国債の償還等）	412
第21条の3（保管替え）	415
第21条の4	422
第21条の5	424
第21条の6	426

第21条の7（却下決定）	428
<b>第3章 払渡手続</b> .....	<b>431</b>
第22条（供託物払渡請求書）	432
第23条（供託物払渡しの一括請求）	443
第23条の2（供託振替国債の払渡請求の特則）	445
第24条（還付請求の添付書類）	446
第25条（取戻請求の添付書類）	456
第26条（印鑑証明書の添付等）	460
第27条（代理権限を証する書面の添付等）	482
第28条（払渡しの手続）	488
第29条	496
第30条（配当等の場合の特則）	500
第31条（却下決定）	505
（第32条 削除）	506
<b>第4章 供託金利息及び利札</b> .....	<b>508</b>
第33条（供託金利息）	508
第34条（供託金利息の払渡し）	510
第35条	520
第36条（利札の払渡し）	530
第37条（却下決定）	536
<b>第5章 電子情報処理組織による供託等に関する特則</b> .....	<b>539</b>
第38条（電子情報処理組織による供託等）	544
第39条（電子情報処理組織による供託等の方法）	548
第39条の2（供託をする場合の資格証明書等の提示に関する特則）	557
第40条（金銭供託の受理手続の特則）	559
第41条（振替国債供託の受理手続の特則）	562
第42条（みなし供託書正本の交付）	563
第43条（供託金又は供託金利息の払渡手続の特則）	567
第44条（供託振替国債の払渡手続の特則）	569
第45条（却下手続の特則）	571
第45条の2（処分通知等に係る電子情報処理組織）	573

第46条（氏名等を明らかにする措置）	575
<b>第6章 雑則</b> .....	<b>577</b>
第47条（受諾書等の提出）	577
第48条（供託に関する書類の閲覧）	582
第49条（供託に関する事項の証明）	590
第50条（書面等の送付の請求）	595

---

## 資料

---

<b>資料1 参考書式</b> .....	<b>600</b>
第1号様式（地代・家賃弁済金銭供託の供託書）	600
第2号様式（裁判上の保証及び仮差押・仮処分解放金の金銭供託の供託書）	600
第3号様式（営業保証金の金銭供託の供託書）	601
第4号様式（その他の金銭供託の供託書）	601
第5号様式（裁判上の保証のための有価証券供託又は振替国債供託の供託書）	602
第6号様式（営業保証のための有価証券又は振替国債供託の供託書）	602
第7号様式（その他の有価証券供託又は振替国債供託の供託書）	603
第10号様式（供託書（継続用紙・供託有価証券））	603
第12号様式（供託書（継続用紙・供託振替国債））	604
第22号書式（代供託・附属供託請求書正本）	604
第24号書式（供託金保管替請求書）	605
第24号の2書式（供託振替国債保管替請求書）	605
第25号書式（供託金払渡請求書）	606
第26号書式（供託有価証券払渡請求）	606
第26号の2書式（供託振替国債払渡請求書）	607
第27号書式（支払委託書）	608
第30号書式（供託金利息請求書）	609
第31号書式（供託有価証券利札請求書）	609
第33号書式（閲覧申請書）	610
第34号書式（証明申請書）	611
<b>資料2 参考先例</b> .....	<b>612</b>
参考先例1（平成25年9月20日民商第78号民事局商事課長通知（DV被害者から供託物払渡請求書の住所等の秘匿に係る申出があった場合における措置について）	612
参考先例2（令和5年2月2日民商第27号民事局長通達（民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行に伴う供託事務の取扱いについて）	616

参考先例3（令和5年2月2日民商第28号民事局商事課長通知（民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行に伴う供託事務の取扱いについて） 620

資料3 供託事務取扱手続準則（様式）	634
附録第1号様式	634
附録第8号の2様式	634
附録第9号様式	634
附録第10号様式	635
附録第10号の2様式	636
附録第15号様式	636
附録第15号の2様式	637
附録第16号様式	638
附録第16号の2様式	638
附録第17号様式	639
附録第17号の2様式	639
附録第18号様式	640
附録第27号様式	641

事項索引	642
判例索引	646
先例索引	649